

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校学校教育運営事業			会計	款	項	目	大	小
政 策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	学校教育課				
施 策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	遠藤 由樹				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒・教職員	意図	教職員の資質向上の運営の充実
事業内容	市内中学校の運営に係る様々な経費を支出する。			
事業開始から現在までの状況変化	中学校設置に伴い取扱いを開始した事業。中学校の教育の充実を図ると共に教職員の資質向上に努めている。特別支援学級に介添員を増員配置し就学支援の円滑化を図った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	予算執行状況チェック	12	12	12	回	→→
②	予算執行状況	90.10	98.64	94.11	%	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	32,346,293	36,143,937	37,923,794
事業費(b)(円)	26,548,193	30,857,887	32,755,554
うち一般財源	26,548,193	30,857,887	32,755,554
職員給与費(c)(円)	5,798,100	5,286,050	5,168,240
人役・職員(人)	0.77	0.77	0.77
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	教育環境の充実に向けてのニーズに対応し、人的環境の整備を推進する。	③取組の課題	特別な支援を要する生徒の増加が本事業の背景にある。本事業のきめ細やかな対応を維持していくためには、縮小することは難しい。
②今年度(H29)に実施した取組	各学校の特別支援学級の状況を把握し、介添え員を9名増員し、合計81名を配置した。	④今後(H30以降)の改善計画	特別支援学級のニーズが高まっている中で、学校でのきめ細かな指導が可能となるよう、教育環境の充実に向けて対応する。